

調査委員会サポートパッケージ 【調査委員向け】

Investigation committee support services

株式会社 KPMG Forensic & Risk Advisory

KPMGは、調査委員会（第三者委員会、外部調査委員会、社内調査委員会等）が真相解明のための必要十分な調査が行えるよう、人材、専門的ナレッジ、調査ツールといった、調査を円滑に進める上で必要なリソースを事案・ご要望に合わせて必要な限りご提供します。

調査委員会が直面する主な課題（調査フェーズ別）



①初動対応の難点・要所

- 会計不正や品質不正事案等、事案に即した知見のある委員・補助者が見つからない

②実態調査の難点・要所

- 海外子会社に調査手続きを実施するための、現地調査パートナーが見つからない
- データ分析手続きを実施する必要があるが、ノウハウが不足している
- デジタルフォレンジック／アンケート／データ分析のインフラを別々のベンダーと契約するのは不便
- ヒアリングの数が多く、メモを書き起こすのに多大な労力を要している

③報告書作成の難点・要所

- 複数事務所が共同で報告書を作成しているため、統合作業・バージョン管理が煩雑

④委員会運営の難点・要所

- 日程調整や議事取り纏め等、調査以外の事務に時間を要してしまう
- 会計監査人とのコミュニケーションを円滑に行うことが難しい

KPMGの強み

KPMGは6つの強みを生かして、委員会が直面する課題を解決して参ります。

- **実績**：不正調査が一般的でなかった2003年にサービスを開始して以来、会計不正調査、品質不正調査（JIS規格、UL認証、その他）等、数多くの支援依頼をいただき、日本でも有数の実績がございます。
- **総合サポート**：当社のみで実施する調査案件を多数受嘱していることから、調査計画立案から報告書作成までの全過程について強力なサポートをご提供いたします。
- **多用な人材**：会計士、システムエンジニア、データサイエンティスト、調査当局出身者、金融・事業会社出身者等、さまざまな経歴の人員が在籍しており、事案に合わせて最適なチームを編成可能です。
- **グローバル対応**：英語・中国語・インドネシア語・マレー語等の外国語話者を国内に多数擁しております。また、143の国と地域のKPMG事務所と連携し、海外でも高品質なサービスをご提供いたします。
- **会計監査人対応**：当社は監査法人系列であるため、会計監査人の懸念点を的確に理解し、適切なコミュニケーションを図ることが可能です。
- **調査インフラ整備**：デジタルフォレンジック、ウェブアンケート、データ分析、コミュニケーションツール、ファイル共有ツール等、調査に必要な各種インフラをいつでも利用可能です。

ご提供サポートの具体例

以下のサポートから必要なものを自由に組み合わせてご利用いただけます。

①初動対応時のサポート	
● 委員の派遣・紹介（会計士、弁護士、その他当該不正事案に関する知見を持つ専門家等）	● 委員会の形態選択（第三者委員会、社内委員会等）の助言 ● 調査計画（手続き・スケジュール）の立案
②実態調査時のサポート	
● デジタルフォレンジック <ul style="list-style-type: none">➢ 電子デバイスの保全➢ メール・ドキュメントレビュー➢ 電子デバイスのログ解析➢ 不正プログラムの解読	● データ分析 <ul style="list-style-type: none">➢ 会計データ・品質検査データ等の異常値分析➢ その他、不正の兆候を検出する各種分析
● アンケート・ホットライン <ul style="list-style-type: none">➢ ウェブアンケート実施（設問考案・画面作成・配信・未回答者管理・集計・分析）➢ ホットライン設置	● ヒアリング <ul style="list-style-type: none">➢ ヒアリング準備、実施➢ 自動文字起こしツールによるメモ作成
● 現地調査 <ul style="list-style-type: none">➢ 不正にかかる内部統制の運用状況確認➢ 不正の実行可能性の確認	● 調査高度化・迅速化サポート <ul style="list-style-type: none">➢ PDF改ざん検知➢ 通帳データベース化等
	● 不正による影響の算定・推定 <ul style="list-style-type: none">➢ 会計処理への影響額算定➢ 不正の範囲の推定
③報告書作成時のサポート	
● 報告書の作成 ● 報告書の取りまとめおよびバージョン管理	● 再発防止策の策定
④委員会運営時のサポート	
● 委員会日程調整・議事管理・議事録作成 ● 調査プロジェクトを円滑に進めるルールの検討 ● 受領資料／作成物の管理 ● 会計監査人とのコミュニケーション	● 調査メンバー間のコミュニケーションツールの提供（グループメールやチャットツール等） ● 大容量データ受け渡し用のファイル共有ツール提供

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは株式会社 KPMG Forensic & Risk Advisoryまでお問い合わせください。

株式会社 KPMG Forensic & Risk Advisory

T: 03-3548-5773

E: FRA-Contact@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/fra

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 KPMG Forensic & Risk Advisory Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.